

平 成 1 7 年 度

○ 狛江市決算審査意見書

○
狛江市監査委員

(写)

狛監委発第100045号

平成 18 年 9 月 1 日

狛江市長 矢 野 裕 様

狛江市監査委員 三 好 秀 胤

同 道 下 勇

平成17年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成17年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

O

O

目 次

第1	審 査 の 期 間	5
第2	審 査 の 対 象	5
第3	審 査 の 手 続	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	決 算 の 概 要	6
1	総 括	6
2	一 般 会 計	10
(1)	概 要	10
(2)	歳 入	12
(3)	歳 出	30
(4)	財 政 状 況	42
3	国民健康保険特別会計	50
4	老人保健医療特別会計	56
5	介護保険特別会計	60
6	公共下水道特別会計	62
7	駐車場事業特別会計	66
8	受託水道事業特別会計	67
9	実質収支に関する調書	69
10	財産に関する調書	70
11	意見及び要望事項	72

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

平成 17 年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

平成 18 年 7 月 1 日から平成 18 年 7 月 26 日まで

第 2 審査の対象

平成 17 年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成 17 年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度狛江市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度狛江市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 17 年度狛江市各基金の運用状況

第 3 審査の手続

決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成17年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表(8～9頁)のとおりである。歳入総額は39,541,053,780円(前年度比△2,045,092,372円、4.9%減)、歳出総額は39,238,239,449円(前年度比△1,965,266,305円、4.8%減)、差引残額は302,814,331円(前年度比△79,826,067円、20.9%減)、実質収支額は689,998,631円である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,206,104,576円を控除した純計額は、第2表(8～9頁)のとおりであり、純歳入額は37,334,949,204円(前年度比△2,045,847,868円、5.2%減)、純歳出額は37,032,134,873円(前年度比△1,966,021,801円、5.0%減)、差引残額は302,814,331円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
16年度	42,543,107,000	43,467,974,374	41,586,146,152	189,393,523	1,694,845,202	2,410,503
17年度	40,501,181,350	41,494,299,216	39,541,053,780	150,616,889	1,805,247,012	2,618,465
比較増減	△2,041,925,650	△1,973,675,158	△2,045,092,372	△38,776,634	110,401,810	207,962

平成 13 年度から平成 17 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移表

(単位：円・%)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	
13 年 度	40,546,493,572	6.6	40,154,778,860	6.8	391,714,712
14 年 度	38,713,263,388	△4.5	38,473,679,798	△4.2	239,583,590
15 年 度	39,307,993,557	1.5	39,017,040,923	1.4	290,952,634
16 年 度	41,586,146,152	5.8	41,203,505,754	5.6	382,640,398
17 年 度	39,541,053,780	△4.9	39,238,239,449	△4.8	302,814,331

(2) 財源構造

地方財政の統計上、統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度に比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表

(単位：千円・%)

区 分	16 年 度		17 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	13,327,302	60.2	12,659,751	59.2	△667,551	△5.0
依 存 財 源	8,808,430	39.8	8,736,289	40.8	△72,141	△0.8
合 計	22,135,732	100.0	21,396,040	100.0	△739,692	△3.3

第1表

各 会 計 総 計

区 分		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比	収 入 率
一 般 会 計		21,546,541,350	21,400,555,385	54.1	99.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,209,805,000	6,573,417,843	16.6	91.2
	老人保健医療特別会計	5,559,974,000	5,417,465,915	13.7	97.4
	介護保険特別会計	3,259,963,000	3,273,092,387	8.3	100.4
	公共下水道特別会計	2,245,595,000	2,240,886,490	5.7	99.8
	駐車場事業特別会計	68,571,000	67,770,434	0.2	98.8
	受託水道事業特別会計	610,732,000	567,865,326	1.4	93.0
	計	18,954,640,000	18,140,498,395	45.9	95.7
合 計		40,501,181,350	39,541,053,780	100.0	97.6

＊ 国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計の実質収支欄は繰上充用を行っているので0円と表示している。

第2表

各 会 計 純 計

区 分		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	純 計 額
一 般 会 計		21,400,555,385	16,886,057	21,383,669,328
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,573,417,843	777,304,000	5,796,113,843
	老人保健医療特別会計	5,417,465,915	344,696,000	5,072,769,915
	介護保険特別会計	3,273,092,387	445,618,519	2,827,473,868
	公共下水道特別会計	2,240,886,490	621,600,000	1,619,286,490
	駐車場事業特別会計	67,770,434	0	67,770,434
	受託水道事業特別会計	567,865,326	0	567,865,326
	計	18,140,498,395	2,189,218,519	15,951,279,876
合 計		39,541,053,780	2,206,104,576	37,334,949,204

決 算 の 状 況

(単位：円・%)

歳 出			収支差引残額 (A - B) C	翌年度へ繰越す べき財源額 D	実 質 収 支 E
決 算 額 B	構成比	執行率			
20,873,067,729	53.2	96.9	527,487,656	0	527,487,656
6,917,879,165	17.7	96.0	△ 344,461,322	0	0
5,460,188,893	13.9	98.2	△ 42,722,978	0	0
3,181,369,303	8.1	97.6	91,723,084	0	91,723,084
2,170,098,599	5.5	96.6	70,787,891	0	70,787,891
67,770,434	0.2	98.8	0	0	0
567,865,326	1.4	93.0	0	0	0
18,365,171,720	46.8	96.9	△ 224,673,325	0	162,510,975
39,238,239,449	100.0	96.9	302,814,331	0	689,998,631

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
20,873,067,729	2,189,218,519	18,683,849,210	527,487,656	2,699,820,118
6,917,879,165	0	6,917,879,165	△344,461,322	△1,121,765,322
5,460,188,893	6,373,621	5,453,815,272	△42,722,978	△381,045,357
3,181,369,303	10,512,436	3,170,856,867	91,723,084	△343,382,999
2,170,098,599	0	2,170,098,599	70,787,891	△550,812,109
67,770,434	0	67,770,434	0	0
567,865,326	0	567,865,326	0	0
18,365,171,720	16,886,057	18,348,285,663	△224,673,325	△2,397,005,787
39,238,239,449	2,206,104,576	37,032,134,873	302,814,331	302,814,331

2 一 般 会 計

(1) 概 要

① 決 算 収 支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
予 算 現 額	A	22,953,685,806	24,448,084,000	21,546,541,350
歳 入 総 額	B	22,862,922,789	24,261,597,826	21,400,555,385
歳 出 総 額	C	22,289,915,403	23,594,433,771	20,873,067,729
歳入歳出差引額	D=B-C	573,007,386	667,164,055	527,487,656
翌年度へ繰越すべき財源	E	598,000	21,787,350	0
実 質 収 支 額	F=D-E	572,409,386	645,376,705	527,487,656
前年度実質収支額	G	233,961,141	572,409,386	645,376,705
単 年 度 収 支 額	H=F-G	338,448,245	72,967,319	△ 117,889,049
予算収入率	(歳入) B/A	99.6	99.2	99.3
執行率	(歳出) C/A	97.1	96.5	96.9

なお、一般会計の歳入決算状況は、第3表(28～29頁)のとおりである。

一般会計は、当初予算額 21,276,000,000 円であったが、6回の補正予算により 230,604,000 円が増額され、予算現額は 21,546,541,350 円となっている。

歳 入 総 額 21,400,555,385 円

歳 出 総 額 20,873,067,729 円

歳入歳出差引額 527,487,656 円

となっており、実質収支額は、本年度は繰り越すべき財源がないので 527,487,656 円である。

次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 527,487,656 円から前年度の実質収支額 645,376,705 円を差し引いた△117,889,049 円の赤字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、前年度に比較すると 2,861,042,411 円 (11.8%) の減となっている。

その主な内容についてみると、使用料及び手数料 216,551,021 円 (81.3%)、市税 143,794,877 円 (1.4%)、諸収入 142,441,568 円 (85.3%)、地方譲与税 138,516,000 円 (50.0%)、国庫支出金 108,585,838 円 (5.8%) 等は増となっているが、市債 2,314,600,000 円 (58.8%)、繰入金 1,127,231,023 円 (87.0%)、地方交付税 119,239,000 円 (10.8%)、寄附金 92,317,454 円 (72.1%)、地方消費税交付金 56,744,000 円 (7.4%) 等は減となっている。

予算現額に対する収入率は 99.3% で、前年度比 0.1 ポイントの増、調定額に対する収入率は 95.8% であり、前年度比 0.4 ポイントの減となっている。

不納欠損額は 71,948,781 円で、前年度比 44,721,325 円の減となっている。

歳出決算額は 20,873,067,729 円で、前年度に比較すると 2,721,366,042 円 (11.5%) の減となっている。

その主な内容についてみると、公債費 2,035,307,100 円 (44.9%)、土木費 671,277,700 円 (31.8%)、総務費 208,254,158 円 (8.0%) 等は減となっているが、教育費 280,053,777 円 (10.9%)、諸支出金 113,377,000 円 (30,977.3%) 等が増となっている。予算現額に対する執行率は 96.9% で、前年度に比較すると 0.4 ポイント上回った。

不用額は、673,473,621 円で、前年度に比べ 140,239,258 円 (17.2%) の減となっている。

不用額を生じた主な科目は、民生費 277,076,254 円、総務費 134,735,129 円、教育費 129,346,014 円、衛生費 55,294,836 円、土木費 31,799,890 円等であった。

歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度 比		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増△減額	増減率		
13 年 度	24,922,457,543	96.9	1,658,346,727	7.1	506,897,469	0.8
14 年 度	22,419,847,367	97.7	△2,502,610,176	△10.0	480,383,799	△5.2
15 年 度	22,289,915,403	97.1	△129,931,964	△0.6	652,422,403	35.8
16 年 度	23,594,433,771	96.5	1,304,518,368	5.9	813,712,879	24.7
17 年 度	20,873,067,729	96.9	△2,721,366,042	△11.5	673,473,621	△17.2

歳出決算状況を款別に分類すると、第 4 表 (44～45 頁) のとおりである。

歳出決算額を性質別(一般会計)に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位:千円・%)

区 分	16 年 度		17 年 度		対前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増△ 減 額	増減率
義務的経費	10,976,627	51.2	10,781,666	51.7	△194,961	△1.8
人件費	5,249,836	24.5	5,012,005	24.0	△237,831	△4.5
扶助費	3,311,779	15.4	3,268,256	15.7	△43,523	△1.3
公債費	2,415,012	11.3	2,501,405	12.0	86,393	3.6
投資的経費	1,125,947	5.2	1,174,832	5.6	48,885	4.3
その他の経費	9,365,994	43.6	8,912,055	42.7	△453,939	△4.8
物件費	3,337,482	15.5	3,085,822	14.8	△251,660	△7.5
維持補修費	94,226	0.4	84,052	0.4	△10,174	△10.8
補助費等	3,365,178	15.7	3,145,518	15.1	△219,660	△6.5
積立金	128,360	0.6	146,627	0.7	18,267	14.2
投資及び 出資金貸付金	669	0.0	340	0.0	△329	△49.2
繰出金	2,440,079	11.4	2,449,696	11.7	9,617	0.4
合 計	21,468,568	100.1	20,868,553	100.0	△600,015	△2.8

(2) 歳 入

市税と市税以外の収入比較表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算 現 額	対調定 額
市 税	10,744,268,000	11,622,667,105	10,748,674,794	50.2	100.0	92.5
市税以外の収入	10,802,273,350	10,712,902,917	10,651,880,591	49.8	98.6	99.4
計	21,546,541,350	22,335,570,022	21,400,555,385	100.0	99.3	95.8

第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対 前 年 度 比 較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
10,744,268,000	11,622,667,105	10,748,674,794	100.0	92.5	143,794,877	1.4

市税を税目別にみると、市税収入の 52.8%を占めている市民税は調定額 6,254,029,231 円、収入済額 5,683,014,253 円であり、収入率は 90.9%である。収入済額を前年度に比較すると 127,284,976 円(2.3%)増加しており、収入率も前年度と比較して 0.5 ポイント増加した。

市税収入の 35.0%を占めている固定資産税は、調定額 3,997,635,848 円、収入済額 3,763,279,743 円であり、収入率は 94.1%である。収入済額を前年度に比較すると 58,727,327 円(1.6%)増加しており、収入率も 0.3 ポイント増加している。

軽自動車税は調定額 34,103,900 円、収入済額 27,607,400 円であり、収入率は 81.0%である。収入済額を前年度に比較すると 728,300 円(2.7%)増加しているが、収入率は 1.2 ポイント減少した。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも 360,430,531 円で前年度に比較すると 45,264,490 円(11.2%)減少している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 8.5%を占めている都市計画税は、調定額 976,467,595 円、収入済額 914,342,867 円であり、収入率は 93.6%である。収入済額を前年度に比較すると 2,318,764 円(0.3%)の増であり、収入率も 0.3 ポイント増加した。

市税全体の収入率は 92.5%であり、前年度に比較して 0.4 ポイント増加した。

本年度の不納欠損額は 70,024,439 円であり、前年度に比較すると 42,701,867 円(37.9%)減少している。

内訳は、市民税 51,041,039 円、固定資産税 14,538,540 円、軽自動車税 574,000 円、都市計画税 3,870,860 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項によるものが、11,971,446 円で同法第 18 条によるものが 58,052,993 円である。

また、本年度の収入未済額は 804,235,937 円であり、前年度に比較すると 7,040,477 円(0.9%)増加している。

内訳は、市民税 520,157,004 円、固定資産税 219,883,107 円、軽自動車税 5,924,500 円、都市計画税 58,271,326 円である。

平成 17 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	5,625,578,000	6,254,029,231	5,683,014,253
現年課税分	5,517,870,000	5,728,761,180	5,606,475,984
滞納繰越分	107,708,000	525,268,051	76,538,269
2 固 定 資 産 税	3,768,534,000	3,997,635,848	3,763,279,743
現年課税分	3,718,599,000	3,787,727,500	3,725,901,216
滞納繰越分	49,935,000	209,908,348	37,378,527
3 軽自動車税	28,613,000	34,103,900	27,607,400
現年課税分	27,225,000	28,839,800	26,672,100
滞納繰越分	1,388,000	5,264,100	935,300
4 市たばこ税	399,960,000	360,430,531	360,430,531
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都市計画税	921,582,000	976,467,595	914,342,867
現年課税分	908,160,000	920,438,800	904,291,684
滞納繰越分	13,422,000	56,028,795	10,051,183
市 税 合 計	10,744,268,000	11,622,667,105	10,748,674,794
現年課税分	10,571,815,000	10,826,197,811	10,623,771,515
滞納繰越分	172,453,000	796,469,294	124,903,279

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
52.8	101.0	90.9	51,041,039	520,157,004	183,065
52.1	101.6	97.9	35,015	122,421,477	171,296
0.7	71.1	14.6	51,006,024	397,735,527	11,769
35.0	99.9	94.1	14,538,540	219,883,107	65,542
34.7	100.2	98.4	955,082	60,936,033	64,831
0.3	74.9	17.8	13,583,458	158,947,074	711
0.3	96.5	81.0	574,000	5,924,500	2,000
0.3	98.0	92.5	0	2,169,700	2,000
0.0	67.4	17.8	574,000	3,754,800	0
3.4	90.1	100.0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0	0
8.5	99.2	93.6	3,870,860	58,271,326	17,458
8.4	99.6	98.2	254,418	15,909,967	17,269
0.1	74.9	17.9	3,616,442	42,361,359	189
100.0	100.0	92.5	70,024,439	804,235,937	268,065
98.8	100.5	98.1	1,244,515	201,437,177	255,396
1.2	72.4	15.7	68,779,924	602,798,760	12,669

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
13年度	11,113,498,000	12,188,763,729	11,274,276,736	101.4
14年度	11,101,176,000	11,995,239,082	11,050,773,168	99.5
15年度	10,725,530,000	11,663,868,923	10,739,439,858	100.1
16年度	10,656,207,000	11,514,626,180	10,604,879,917	99.5
17年度	10,744,268,000	11,622,667,105	10,748,674,794	100.0

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 13 年 度		平 成 14 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	6,177,740,627	54.8	5,941,510,338	53.8
2 固 定 資 産 税	3,696,133,035	32.8	3,728,624,267	33.7
3 軽 自 動 車 税	24,575,000	0.2	24,770,000	0.2
4 市 た ば こ 税	403,175,101	3.6	395,688,072	3.6
5 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0
6 都 市 計 画 税	972,652,973	8.6	960,180,491	8.7
合 計	11,274,276,736	100.0	11,050,773,168	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に対する 収 入 率	対 前 年 度 比 率			
92.5	2.0	71,386,269	843,178,179	77,455
92.1	△ 2.0	83,262,756	861,493,178	290,020
92.1	△ 2.8	92,262,847	832,208,122	41,904
92.1	△ 1.3	112,726,306	797,195,460	175,503
92.5	1.4	70,024,436	804,235,937	268,065

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平 成 15 年 度		平 成 16 年 度		平 成 17 年 度	
収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
5,713,920,491	53.2	5,555,729,277	52.4	5,683,014,253	52.8
3,611,699,265	33.6	3,704,552,416	34.9	3,763,279,743	35.0
25,858,055	0.2	26,879,100	0.3	27,607,400	0.3
476,129,710	4.5	405,695,021	3.8	360,430,531	3.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0
911,832,337	8.5	912,024,103	8.6	914,342,867	8.5
10,739,439,858	100.0	10,604,879,917	100.0	10,748,674,794	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
413,995,000	415,582,000	415,582,000	100.4	100.0	138,516,000	50.0

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度に比較すると138,516,000円(50.0%)増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

なお、所得譲与税は、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施するまでの暫定措置として、所得税の収入額の一部を都道府県及び市町村に対して譲与するものである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比率
地 方 譲 与 税	413,995,000	415,582,000	415,582,000	138,516,000	50.0
所 得 譲 与 税	266,200,000	266,246,000	266,246,000	139,523,000	110.1
自動車重量譲与税	110,030,000	110,688,000	110,688,000	△76,000	△0.1
地方道路譲与税	37,765,000	38,648,000	38,648,000	△931,000	△2.4

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
69,035,000	105,823,000	105,823,000	153.3	100.0	△9,628,000	△8.3

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると9,628,000円(8.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
43,720,000	49,977,000	49,977,000	114.3	100.0	19,726,000	65.2

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度に比較すると 19,726,000 円(65.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
23,212,000	73,066,000	73,066,000	314.8	100.0	41,776,000	133.5

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度に比較すると、41,776,000 円(133.5%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
719,153,000	708,543,000	708,543,000	98.5	100.0	△56,744,000	△7.4

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると 56,744,000 円(7.4%)減少している。

第7款 特別地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
100,000	0	0	0.0	0.0	0	0.0

都が都税として徴収したものを一定率で算定し、市町村に対し交付するものであり、収入済額は前年度同様に0円である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
150,975,000	166,881,000	166,881,000	110.5	100.0	11,042,000	7.1

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると11,042,000円(7.1%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
511,096,000	511,096,000	511,096,000	100.0	100.0	3,409,000	0.7

減税により収入が減少する地方公共団体への交付金であり、収入済額を前年度に比較すると3,409,000円(0.7%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
974,233,000	980,456,000	980,456,000	100.6	100.0	△ 119,239,000	△ 10.8

地方交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付されるもので、収入済額を前年度に比較すると 119,239,000 円(10.8%)減少している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
基準財政需要額	9,917,597	△ 8.5	9,825,152	△ 0.9	9,838,579	0.1
基準財政収入額	8,694,035	△ 5.7	8,971,611	3.2	9,098,244	1.4
交付基準額	1,223,562	△ 24.4	853,541	△ 30.2	740,335	△ 13.3
普通交付税	1,204,713	△ 25.3	853,541	△ 29.1	740,335	△ 13.3
特別交付税	265,112	△ 5.7	246,154	△ 7.2	240,121	△ 2.5
財政力指数	0.850		0.880		0.905	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
12,000,000	11,809,000	11,809,000	98.4	100.0	△299,000	△2.5

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものである。収入済額を前年度に比較すると 299,000 円 (2.5%) 減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
203,221,000	220,646,219	202,578,829	99.7	91.8	△4,497,034	△2.2

本年度の収入済額は、前年度に比較すると 4,497,034 円 (2.2%) 減少している。収入率は 91.8% で前年度より 0.5 ポイント増加している。負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比率
1 総務費負担金	3,387,000	3,330,000	3,330,000	△57,000	△1.7
総務管理費負担金	3,387,000	3,330,000	3,330,000	△57,000	△1.7
2 民生費負担金	196,965,000	214,115,089	196,047,699	7,878,694	4.2
身体障がい者福祉費負担金	273,000	1,576,800	20,000	△40,000	△66.7
知的障がい者福祉費負担金	165,000	592,100	0	0	0.0
老人福祉費負担金	3,070,000	1,429,274	1,411,274	△100,116	△6.6
児童福祉費負担金	193,457,000	210,516,915	194,616,425	8,018,810	4.3
3 衛生費負担金	757,000	690,000	690,000	10,000	1.5
保健衛生費負担金	757,000	690,000	690,000	10,000	1.5
4 土木費負担金	2,112,000	2,511,130	2,511,130	△12,328,728	△83.1
道路橋りょう費負担金	2,112,000	2,511,130	2,511,130	△12,328,728	△83.1

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護（老人ホーム措置）費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
3,070,000	1,429,274	1,411,274	0	18,000	98.7	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
193,457,000	210,516,915	194,616,425	0	15,900,490	92.4	0

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
381,127,000	486,221,254	483,063,254	126.7	99.4	216,551,021	81.3

収入済額は、前年度に比較すると216,551,021円(81.3%)増加している。収入済額の増減の内訳は、使用料3,242,809円(前年度比2.2%減)、手数料219,793,830円(前年度比183.5%増)である。使用料の減は、主に駐車場使用料及び市民ホール使用料により、手数料の増は、清掃手数料及び戸籍住民基本台帳手数料等による。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
2,076,718,000	1,994,430,397	1,994,430,397	96.0	100.0	108,585,838	5.8

収入済額は、前年度に比較すると 108,585,838 円(5.8%)増加している。収入の内訳は、国庫負担金 1,604,870,553 円(前年度比△44,581,791 円、2.7%減)、国庫補助金 362,381,000 円(前年度比 155,700,000 円、75.3%増)、委託金 27,178,844 円(前年度比△2,532,371 円、8.5%減)である。

国庫負担金の主な減は、支援費負担金 0 円(前年度比△33,806,000 円、皆減)等である。国庫補助金の主な増は、小学校費補助金 241,592,000 円(前年度比 196,251,000 円、432.8%増)等による。

委託金の主な減は、社会福祉費委託金 25,431,339 円(前年度比△2,439,888 円、8.8%減)等による。

第15款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
2,337,628,000	2,100,940,763	2,100,940,763	89.9	100.0	△16,036,712	△0.8

収入済額は、前年度に比較すると 16,036,712 円(0.8%)減少している。収入の内訳は、都負担金 444,670,461 円(前年度比 44,221,679 円、11.0%増)、都補助金 1,377,418,874 円(前年度比△40,182,388 円、2.8%減)、委託金 278,851,428 円(前年度比△20,076,003 円、6.7%減)である。

都負担金、都補助金及び委託金の主な増減は、保険基盤安定負担金 88,607,772 円(前年度比 62,696,586 円、242.0%増)、総務管理費補助金 615,694,000 円(前年度比 84,218,000 円、15.8 %増)、統計調査費委託金 40,430,510 円(前年度比 37,038,000 円、1,091.8%増)等の増、及び支援費負担金 0 円(前年度比△22,459,000 円、皆減)、児童福祉費補助金 446,646,800 円(前年度比 △25,470,400 円、5.4%減)、都市計画費委託金 6,239,000 円(前年度比△76,295,000 円、92.4%減)の減等である。

東京都市町村振興交付金、東京都市町村調整交付金の内訳は次表のとおりである。

東京都市町村振興交付金及び
東京都市町村調整交付金内訳

(単位：千円)

東京都市町村振興交付金		東京都市町村調整交付金	
事業名	交付額	事業名	交付額
狛江市高齢者事業団会館屋上改修工事	1,900	計算事務費	40,000
男女浴槽薬注装置改修工事委託	2,500	難病者福祉手当	14,000
道路新設改良工事	45,800	地域・地区センター関係費	10,000
野川緑地公園園灯改修工事	1,100	乳幼児医療費助成	20,000
第二分団器具置場新設工事	1,700	学童保育所維持管理費	2,400
第五小・第二中学校外壁改修工事	2,400	児童館管理運営費	21,200
緑野小学校校舎改築工事	74,000	健康審査	25,000
第六小学校整備事業	14,500	休日診療所等関係費	8,200
第一・二・四中学校空調機設置工事委託	3,200	塵芥処理費	60,000
計測震度計設置工事委託	17,500	不燃物・資源ごみ・粗大ごみ処理費	50,000
市民センター冷暖房機設置工事委託	4,900	リサイクルセンター維持管理費	5,000
市民センターガス埋設管設置工事	3,500	リサイクルセンター事業費	10,000
		常備消防事務委託費	99,220
		災害対策費	4,800
		国際理解教育促進	2,000
		情報教育推進事業	20,000
		小学校維持管理費	30,000
		中学校維持管理費	15,000
		古民家園管理運営費	2,500
合 計	173,000	合 計	439,320

第16款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
103,835,000	44,568,487	44,568,487	42.9	100.0	△40,449,191	△47.6

収入済額は、前年度に比較すると 40,449,191 円(47.6%)減少している。減少の主なものは、不動産売払収入 13,179,786 円(前年度比△41,957,919 円、76.1%減)等である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
35,548,000	35,647,557	35,647,557	100.3	100.0	△92,317,454	△72.1

収入済額は、前年度に比較すると 92,317,454 円(72.1%)減少している。増減の主なものは、一般寄附金 1,904,554 円(前年度比 1,840,543 円、2,875.4%増)、土木費寄附金 32,300,000 円(前年度比 △95,231,000 円、74.7%減)等である。

第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
173,620,000	168,620,057	168,620,057	97.1	100.0	△1,127,231,023	△87.0

収入済額は、前年度に比較すると 1,127,231,023 円(87.0%)減少している。増減の主なものは、老人保健医療特別会計繰入金 6,373,621 円(前年度比 4,520,883 円 244.0%増)、財政調整基金繰入金 86,734,000 円(前年度比△566,990,000 円、86.7%減)、清掃施設建設基金繰入金 0 円(前年度比△100,000,000 円、皆減)等である。

第19款 繰 越 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
667,163,350	667,164,055	667,164,055	100.0	100.0	94,156,669	16.4

収入済額は、前年度に比較すると 94,156,669 円(16.4%)増加している。

第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
202,694,000	349,231,128	309,434,192	152.7	88.6	142,441,568	85.3

収入済額は、前年度に比較すると142,441,568円(85.3%)増加している。増減の主なものは、雑入252,668,673円(前年度比138,436,712円、121.2%増)、緊急援護資金貸付元金収入425,000円(前年度比△272,000円、39.0%減)等である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
15	2,452,900,000	2,414,600,000	2,414,600,000	98.4	100.0	848,100,000	54.1
16	3,966,800,000	3,936,800,000	3,936,800,000	99.2	100.0	1,522,200,000	63.0
17	1,703,200,000	1,622,200,000	1,622,200,000	95.2	100.0	△2,314,600,000	△58.8

市債の増減内訳は次のとおりである。

① 衛生債

衛生債 13,900,000円(前年度比 13,900,000円、 皆増)

② 土木債

都市計画事業債 0円(前年度比△ 3,800,000円、 皆減)

公園緑地事業債 0円(前年度比△ 214,000,000円、 皆減)

③ 消防債

消防施設整備事業債 16,500,000円(前年度比 16,500,000円、 皆増)

④ 教育債

義務教育施設整備事業債 526,400,000円(前年度比 251,400,000円、91.4%増)

社会教育施設整備事業債 3,000,000円(前年度比 3,000,000円、 皆増)

⑤ 減税補てん債

減税補てん債 186,900,000円(前年度比△ 2,112,100,000円、91.9%減)

⑥ 臨時財政対策債

臨時財政対策債 875,500,000円(前年度比△ 269,500,000円、23.5%減)

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成 16 年 度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
市 税	10,656,207,000	11,514,626,180	10,604,879,917	43.8	99.5	92.1	112,726,306
地方譲与税	273,741,000	277,066,000	277,066,000	1.1	101.2	100.0	0
利子割交付金	97,484,000	115,451,000	115,451,000	0.5	118.4	100.0	0
配当割交付金	29,566,000	30,251,000	30,251,000	0.1	102.3	100.0	0
株式等譲渡所得割 交 付 金	23,048,000	31,290,000	31,290,000	0.1	135.8	100.0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	731,241,000	765,287,000	765,287,000	3.2	104.7	100.0	0
特別地方消費税 交 付 金	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
自動車取得税 交 付 金	155,837,000	155,839,000	155,839,000	0.6	100.0	100.0	0
地 方 特 例 交 付 金	507,687,000	507,687,000	507,687,000	2.1	100.0	100.0	0
地方交付税	1,051,510,000	1,099,695,000	1,099,695,000	4.5	104.6	100.0	0
交通安全対策 特 別 交 付 金	12,000,000	12,108,000	12,108,000	0.0	100.9	100.0	0
分担金及び 分 担 金	211,709,000	226,865,578	207,075,863	0.9	97.8	91.3	3,778,900
使用料及び 使 手 数	244,930,000	269,833,833	266,512,233	1.1	108.8	98.8	164,900
国庫支出金	2,026,315,000	1,885,844,559	1,885,844,559	7.8	93.1	100.0	0
都 支 出 金	2,256,403,000	2,116,977,475	2,116,977,475	8.7	93.8	100.0	0
財 産 収 入	104,300,000	85,017,678	85,017,678	0.4	81.5	100.0	0
寄 附 金	127,963,000	127,965,011	127,965,011	0.5	100.0	100.0	0
繰 入 金	1,300,833,000	1,295,851,080	1,295,851,080	5.3	99.6	100.0	0
繰 越 金	573,007,000	573,007,386	573,007,386	2.4	100.0	100.0	0
諸 収 入	97,403,000	195,747,968	166,992,624	0.7	171.4	85.3	0
市 債	3,966,800,000	3,936,800,000	3,936,800,000	16.2	99.2	100.0	0
合 計	24,448,084,000	25,223,210,748	24,261,597,826	100.0	99.2	96.2	116,670,106

決算額年度比較表

(単位: 円・%)

平成17年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額		
				対予算 現額	対調定額		増△減額	比率
10,744,268,000	11,622,667,105	10,748,674,794	50.2	100.0	92.5	70,024,439	143,794,877	1.4
413,995,000	415,582,000	415,582,000	1.9	100.4	100.0	0	138,516,000	50.0
69,035,000	105,823,000	105,823,000	0.5	153.3	100.0	0	△9,628,000	△ 8.3
43,720,000	49,977,000	49,977,000	0.2	114.3	100.0	0	19,726,000	65.2
23,212,000	73,066,000	73,066,000	0.3	314.8	100.0	0	41,776,000	133.5
719,153,000	708,543,000	708,543,000	3.3	98.5	100.0	0	△56,744,000	△ 7.4
100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
150,975,000	166,881,000	166,881,000	0.8	110.5	100.0	0	11,042,000	7.1
511,096,000	511,096,000	511,096,000	2.4	100.0	100.0	0	3,409,000	0.7
974,233,000	980,456,000	980,456,000	4.6	100.6	100.0	0	△119,239,000	△ 10.8
12,000,000	11,809,000	11,809,000	0.1	98.4	100.0	0	△299,000	△ 2.5
203,221,000	220,646,219	202,578,829	1.0	99.7	91.8	0	△4,497,034	△ 2.2
381,127,000	486,221,254	483,063,254	2.3	126.7	99.4	118,500	216,551,021	81.3
2,076,718,000	1,994,430,397	1,994,430,397	9.3	96.0	100.0	0	108,585,838	5.8
2,337,628,000	2,100,940,763	2,100,940,763	9.8	89.9	100.0	0	△16,036,712	△ 0.8
103,835,000	44,568,487	44,568,487	0.2	42.9	100.0	0	△40,449,191	△ 47.6
35,548,000	35,647,557	35,647,557	0.2	100.3	100.0	0	△92,317,454	△ 72.1
173,620,000	168,620,057	168,620,057	0.8	97.1	100.0	0	△1,127,231,023	△ 87.0
667,163,350	667,164,055	667,164,055	3.1	100.0	100.0	0	94,156,669	16.4
202,694,000	349,231,128	309,434,192	1.4	152.7	88.6	1,805,842	142,441,568	85.3
1,703,200,000	1,622,200,000	1,622,200,000	7.6	95.2	100.0	0	△2,314,600,000	△ 58.8
21,546,541,350	22,335,570,022	21,400,555,385	100.0	99.3	95.8	71,948,781	△2,861,042,441	△ 11.8

(3) 歳 出

予算現額 21,546,541,350 円に対し、歳出決算額は 20,873,067,729 円、不用額は 673,473,621 円であり、予算執行率は 96.9%である。

歳出決算額を前年度に比較すると 2,721,366,042 円(11.5%)減少している。

減の主なものは、公債費 2,501,404,759 円(44.9%減)、土木費 1,442,436,660 円(31.8%減)、総務費 2,411,130,455 円(8.0%減)、衛生費 2,429,694,631 円(3.8%減)等である。

不用額を前年度に比較すると 140,239,258 円(17.2%)減少している。

不用額の主なものは、民生費 277,076,254 円、総務費 134,735,129 円、教育費 129,346,014 円である。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
320,171,000	311,644,592	97.3	△1,162,445	△0.4	8,526,408

前年度に比較し減少の主なものは、議会関係費 3,176,5000 円(1.4%減)である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,545,865,584	2,411,130,455	94.7	△208,254,158	△8.0	134,735,129

支出済額 2,411,130,455 円は歳出総額の 11.5%で、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

総務費項別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
総 務 管 理 費	1,863,879,462	71.2	1,651,387,956	68.5	△212,491,506	△11.4
徴 税 費	398,613,777	15.2	392,892,756	16.3	△5,721,021	△1.4
戸籍住民基本台帳費	242,188,678	9.3	219,351,633	9.1	△22,837,045	△9.4
選 挙 費	84,303,272	3.2	83,067,080	3.4	△1,236,192	△1.5
統計調査費	3,465,110	0.1	38,200,068	1.6	34,734,958	1,002.4
監査委員費	26,934,314	1.0	26,230,962	1.1	△703,352	△2.6
計	2,619,384,613	100.0	2,411,130,455	100.0	△208,254,158	△8.0

総務管理費の主な減は、職員管理費 83,851,611 円(15.4%減)である。

徴税費の主な減は、一般人件費 3,909,951 円(4.7%減)等である。

戸籍住民基本台帳費の主な減は、人件費 25,376,558 円(12.4%減)等である。

選挙費の主な減は、参議院議員選挙費 29,896,123 円(皆減)、市長選挙 19,943,917 円(皆減)等である。

統計調査費の主な増は、統計調査事業費 34,752,558 円(1,024.4%増)等である。

監査委員費の主な減は、人件費 594,499 円(2.5%減)である。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
7,843,997,895	7,566,921,641	96.5	△ 67,725,995	△ 0.9	277,076,254

支出済額 7,566,921,641 円は歳出総額の 36.3%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
社会福祉費	3,462,682,622	45.4	3,376,420,986	44.6	△86,261,636	△2.5
児童福祉費	2,621,991,612	34.3	2,634,157,112	34.8	12,165,500	0.5
生活保護費	1,549,973,402	20.3	1,556,343,543	20.6	6,370,141	0.4
計	7,634,647,636	100.0	7,566,921,641	100.0	△67,725,995	△0.9

社会福祉費を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,275,702,959 円(△ 25,271,191 円、 1.9% 減)
身体障がい者福祉費	412,999,197 円(△ 15,955,920 円、 3.7% 減)
知的障がい者福祉費	69,974,090 円(△ 333,942 円、 0.5% 減)
老人福祉費	1,080,231,421 円(△ 21,595,341 円、 2.0% 減)
国民年金費	22,817,169 円(△ 12,606,535 円、 35.6% 減)
社会福祉施設費	99,708,308 円(1,086,501 円、 1.1% 増)
住宅関係費	74,400,772 円(△ 4,591,331 円、 5.8% 減)
支援費	340,587,070 円(△ 6,993,877 円、 2.0% 減)

社会福祉総務費の主な減は、社会福祉協議会費 22,468,727 円(23.8%減)、生活保護世帯援護 6,522,500 円(皆減)等である。

身体障がい者福祉費の主な減は、心身障がい者福祉手当 12,135,800 円(6.2%減)、補装具交付・修理 5,992,894 円(26.4%減)等である。

知的障がい者福祉費の主な減は、第二福祉作業所関係費 1,323,636 円(6.5%減)等である。

老人福祉費の主な減は、敬老金 36,722,312 円(86.5%減)、生きがい対応型デイサービス 11,474,170 円(69.8%減)等である。

国民年金費の主な減は、人件費 15,871,801 円(55.1%減)等である。

社会福祉施設費の主な増は、コミュニティ施設運営費 1,911,530 円(75.7%増)等である。

住宅関係費の主な減は、重度身体障がい者(児)住宅設備改善費給付 2,513,026 円(50.7%減)等である。

支援費の主な減は、施設支援費 13,654,489 円(5.6%減)等である。

児童福祉費を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	586,297,070 円(	11,539,002 円、 2.0% 増)
児童措置費	690,340,157 円(	24,953,686 円、 3.8% 増)
児童福祉施設費	13,915,499 円(△	5,574,295 円、 28.6% 減)
保育園費	1,121,233,851 円(△	18,265,810 円、 1.6% 減)
学童保育費	138,096,809 円(	3,524,789 円、 2.6% 増)
児童館費	84,273,726 円(△	4,011,872 円、 4.5% 減)

児童福祉総務費の主な増は、児童・育成手当 18,280,638 円(6.3%増)である。

児童措置費の主な増は、乳幼児医療費助成 23,216,586 円(16.9%増)、母子生活支援施設措置費 2,979,851 円(21.8%増)等である。

児童福祉施設費の主な減は、児童遊園費 5,574,295 円(28.6%減)である。

保育園費の主な減は、人件費 25,765,620 円(2.8%減)である。

学童保育費の増は、人件費 7,743,985 円(8.2%増)、放課後クラブ事業 139,728 円(2.2%増)である。

児童館費の減は、和泉児童館維持管理費 1,453,822 円(36.1%減)、子育てひろば[駄倉保育園] 1,001,239 円(皆減)等である。

生活保護費を目別で前年度と比較すると、増の主なものは、生活保護総務費 3,959,83 円(4.3%増)である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,484,989,467	2,429,694,631	97.8	△ 96,181,047	△ 3.8	55,294,836

支出済額を各項別支出額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
保健衛生費	731,509,857	29.0	669,697,207	27.6	△61,812,650	△8.5
清 掃 費	1,794,365,821	71.0	1,759,997,424	72.4	△34,368,397	△1.9
計	2,525,875,678	100.0	2,429,694,631	100.0	△96,181,047	△3.8

保健衛生費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	436,406,346 円(△ 15,587,448 円、 3.4% 減)
予防費	110,844,389 円(△ 10,133,518 円、 8.4% 減)
環境衛生費	144,207 円(△ 12,720 円、 8.1% 減)
公害対策費	32,262,077 円(△ 717,314 円、 2.2% 減)
自然保護費	90,040,188 円(△ 35,361,650 円、 28.2% 減)

保健衛生総務費の主な減は、あいとぴあセンター管理運営費 16,963,667 円(17.4%減)等である。

予防費の主な減は、定期予防接種 8,239,050 円(13.7%減)等である。

環境衛生費の主な減は、地域美化関係費 12,720 円(8.1%減)である。

公害対策費の主な減は、環境学習 643,335 円(90.6%減)等である。

自然保護費の主な減は、施設緑地環境向上事業 18,900,000 円(皆減)等である。

清掃費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	146,554,337 円(△ 60,961,996 円、 29.4% 減)
塵芥処理費	1,551,611,344 円(27,821,248 円、 1.8% 増)
し尿処理費	6,817,000 円(△ 102,000 円、 1.5% 減)
清掃施設費	55,014,743 円(△ 1,125,649 円、 2.0% 減)

清掃総務費の主な減は、一般事務費 62,278,740 円(95.0%減)である。

塵芥処理費の主な増は、ごみ減量対策費 65,639,003 円(218.2%増)である。

し尿処理費の減は、多摩川衛生組合負担金 102,000 円(3.2%減)である。

清掃施設費の主な減は、リサイクルセンター事業費 2,472,338 円(6.3%減)である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
1,786,000	1,771,960	99.2	△530,560	△23.0	14,040

労働費の主な減は、勤労者互助会関係費 270,560 円(13.2%減)等である。

第6款 農業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
34,220,152	32,300,189	94.4	7,990,688	32.9	1,919,963

農業費の主な増は、市民農園関係費 4,208,720 円(230.6%増)、農業振興関係費 3,725,994 円(60.8%増)等である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
87,310,471	76,503,960	87.6	△22,189,727	△22.5	10,806,511

商工費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	45,137,861 円	(△ 5,146,465 円、10.2%減)
商工業振興費	28,135,284 円	(△ 4,730,111 円、14.4%減)
消費経済対策費	3,230,815 円	(△ 653,151 円、16.8%減)
観光費	0 円	(△ 11,660,000 円、皆減)

商工総務費の減は、人件費 5,236,649 円(10.4%減)である。

商工業振興費の減は、商工振興補助 3,690,318 円(18.4%減)、小口事業資金融資あっ旋等関係費 1,103,837 円(17.8%減)、不況・雇用対策事業 900,756 円(97.3%減)である。

消費経済対策費の減は、消費生活展運営委託 450,000 円(皆減)等である。

観光費は皆減となった。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
1,474,236,550	1,442,436,660	97.8	△671,277,700	△31.8	31,799,890

支出総額 1,442,436,660 円は歳出総額の 6.9%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
土 木 管 理 費	160,344,226	7.6	157,823,759	10.9	△2,520,467	△1.6
道路橋りょう費	269,754,969	12.8	234,239,773	16.2	△35,515,196	△13.2
河 川 費	1,916,212	0.1	708,344	0.0	△1,207,868	△63.0
都 市 計 画 費	1,681,698,953	79.5	1,049,664,784	72.9	△ 632,034,169	△37.6
計	2,113,714,360	100.0	1,442,436,660	100.0	△671,277,700	△31.8

土木管理費の減は主に、人件費 2,517,837 円(1.6%減)による。

道路橋りょう費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	37,676,327 円	(△ 9,522,941 円、20.2%減)
道路維持費	36,885,329 円	(△ 31,784,394 円、46.3%減)
道路新設改良費	99,423,421 円	(9,658,223 円、10.8%増)
道路照明費	23,535,263 円	(△ 814,434 円、 3.3%減)
交通安全対策費	36,719,433 円	(△ 3,051,650 円、 7.7%減)

道路橋りょう総務費の減は主に、境界石設置委託 5,766,719 円(75.1%減)、境界測量図作成委託料 4,074,900 円(16.1%減)による。

道路維持費の減は主に、工事請負費 29,457,750 円(89.8%減)による。

道路新設改良費の増は、用地取得費 30,606,635 円(503.2%増)による。

道路照明費の減は、街路灯維持管理委託 1,484,227 円(24.8%減)による。

交通安全対策費の減は主に、放置自転車一斉一掃事業 11,313,715 円(皆減)等による。

河川費の減は、河川維持改修費 1,313,708 円(69.9%減)による。

都市計画費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	199,090,275 円	(△ 46,182,069 円、18.8%減)
再開発費	74,337,058 円	(4,311,707 円、 6.2%増)
街路事業費	48,844,868 円	(△ 88,247,720 円、64.4%減)
公園緑地費	105,792,583 円	(△ 453,516,087 円、81.1%減)
公共下水道費	621,600,000 円	(△ 48,400,000 円、 7.2%減)

都市計画総務費の減は、人件費 45,478,206 円(19.3%減)による。

再開発費の増は、駐車場事業特別会計貸付 5,830,244 円(16.8%増)による。

街路事業費の前年度比較による主な増減は、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(和泉多摩川)〉

補償補填及び賠償金 △ 19,045,780 円、 皆減

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(和泉本町)〉

公有財産購入費 △ 296,979 円、 皆減

〈調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費(第一工区)〉

委託料 3,811,068 円、 194.3%増

公有財産購入費 △ 43,211,928 円、 皆減

補償補填及び賠償金 △ 33,482,765 円、 皆減

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(岩戸北)〉

委託料 3,121,724 円、 11,040.2%増

公有財産購入費 △ 1,642,680 円、 皆減

工事請負費 13,237,350 円、 52.5%増

補償補填及び賠償金 △ 10,109,525 円、 89.1%減

公園緑地費の増減の主なものは、次のとおりである。

都市公園維持管理費 △ 22,521,232 円、 24.2%減

前原公園整備費 △ 334,576,082 円、 皆減

弁財天池緑地管理費 △ 1,452,773 円、 34.0%減

緑化基金費 △ 94,966,000 円、 74.4%減

公共下水道費の減は、一般会計より特別会計への繰出金 48,400,000 円 (7.2%減) の減による。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
1,159,544,900	1,146,895,400	98.9	△20,158,775	△1.7	12,649,500

支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費 1,024,610,000 円 (△ 2,964,000 円、 0.3%減)

非常備消防費 44,301,684 円 (△ 68,853,076 円、 60.8%減)

消防施設費 42,082,375 円 (35,088,197 円、 501.7%増)

災害対策費 35,901,341 円 (16,570,104 円、 85.7%増)

常備消防費の減は、常備消防事務委託負担金 2,964,000 円(0.3%減)による。

非常備消防費の主な減は、備品購入費 46,464,600 円(皆減)等による。

消防施設費の主な増は、工事請負費 38,146,500 円(皆増)による。

災害対策費の主な増は、計測震度計システム設置委託 19,720,575 円(皆増)による。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,967,966,496	2,838,620,482	95.6	280,053,777	10.9	129,346,014

支出済額 2,838,620,482 円は歳出総額の 13.6%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
教育総務費	381,287,925	14.9	310,690,688	10.9	△70,597,237	△18.5
小 学 校 費	998,609,340	39.0	1,470,881,141	52.0	472,271,801	47.3
中 学 校 費	208,156,820	8.1	208,401,063	7.3	244,243	0.1
幼児教育費	128,326,310	5.0	111,452,800	3.9	△16,873,510	△13.1
社会教育費	621,459,778	24.4	591,763,080	20.8	△29,696,698	△4.8
保健体育費	220,726,532	8.6	145,431,710	5.1	△75,294,822	△34.1
計	2,558,566,705	100.0	2,838,620,482	100.0	280,053,777	10.9

教育総務費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

教育委員会費 4,460,400 円 (△ 59,505 円、 1.3%減)
 事務局費 177,238,865 円 (△ 24,767,195 円、 12.3%減)
 教育指導費 128,991,423 円 (△ 45,770,537 円、 26.2%減)

事務局費の減は主に、市立小・中学校ホームページ作成事業 9,229,904 円(皆減)、人件費 8,587,226 円(4.9%減)等による。教育指導費の減は主に、教育研究所関係費 36,836,150 円(89.6%減)等による。

小学校費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

学校管理費 1,019,803,546 円 (654,753,902 円、179.4%増)
 教育振興費 95,828,240 円 (△ 6,253,404 円、 6.1%減)
 特殊学級費 7,771,831 円 (△ 1,172,141 円、 13.1%減)
 情緒障がい学級費 1,845,267 円 (△ 2,178,939 円、 54.1%減)
 学校保健衛生費 28,085,351 円 (△ 5,253,699 円、 15.8%減)
 学校給食費 222,626,906 円 (△ 17,211,418 円、 7.2%減)
 学校建設費 94,920,000 円 (△ 150,412,500 円、 61.3%減)

学校管理費の増は主に、統廃合関係費 685,625,215 円(742.0%増)等による。教育振興費の減は主に、就学援助 13,399,270 円(29.6%減)等による。

特殊学級費の減は主に、心障学級維持管理費 1,357,019 円(15.8%減)等による。
 学校保健衛生費の減は主に、学校医報償 2,693,463 円(13.6%減)等による。
 学校給食費の減は主に、人件費 16,096,968 円(8.0%減)による。
 学校建設費の減は主に、既存施設改修工事 150,412,500 円(61.3%減)による。

中学校費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

学校管理費	124,911,945 円	(7,450,115 円、 6.3%増)
教育振興費	55,146,702 円	(△ 5,876,556 円、 9.6%減)
特殊学級費	5,335,295 円	(△ 1,034,549 円、 16.2%減)
学校保健衛生費	16,450,908 円	(△ 2,924,220 円、 15.1%減)
学校建設費	5,785,500 円	(3,286,500 円、 131.5%増)
情緒障がい学級費	770,713 円	(△ 675,047 円、 46.0%減)

学校管理費の増は主に、人件費 8,460,831 円(27.6%増)等による。
 教育振興費の減は主に、就学援助 5,410,708 円(30.0%減)等による。
 特殊学校費の減は主に、心障学級維持管理費 1,152,741 円(18.7%減)による。
 学校保健衛生費の減は主に、委託料 2,392,662 円(75.2%減)などによる。
 学校建設費の増は主に、既存施設改修工事 3,286,500 円(131.5%増)等による。
 情緒障がい学級費の減は主に、備品購入費 580,246 円(66.3%減)等による。

幼児教育費の減は主に、私立幼稚園等園児保護者負担軽減 14,290,220 円(19.1%減)等による。

社会教育費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	290,686,231 円	(△ 17,867,462 円、 5.8%減)
博物館振興費	117,000 円	(85,000 円、 265.6%増)
市民センター費	42,053,744 円	(3,961,300 円、 10.4%増)
公民館費	58,890,877 円	(△ 6,154,746 円、 9.5%減)
図書館費	53,578,252 円	(△ 2,264,969 円、 4.1%減)
市民ホール費	146,436,994 円	(△ 7,445,821 円、 4.8%減)

社会教育総務費の主な減は、埋蔵文化財出土遺物整理事業 8,190,000 円(皆減)等による。

博物館振興費の増は、博物館建設基金費 85,000 円(265.6%増)による。
 市民センター費の増は、市民センター管理費 3,961,000 円(10.4%増)による。
 公民館費の減は、西河原公民館管理費 5,678,931 円(13.6%減)等による。
 図書館費の減は主に、中央図書館運営費 2,203,106 円(4.4%減)等による。
 市民ホール費の減は主に、狛江市文化振興事業団運営費補助金 5,224,149 円

(9.0%減)による。

保健体育費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費 31,382,583 円 (△ 3,266,951 円、 9.4%減)

体育施設費 114,049,127 円 (△ 72,027,871 円、 38.7%減)

保健体育総務費の減は主に、市民健康レクリエーション 3,119,356 円(15.9%減)等による。

体育施設費の減は主に、体育館維持管理費 54,272,477 円(44.3%減)等による。

第11款 公 債 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,509,712,000	2,501,404,759	99.7	△ 2,035,307,100	△ 44.9	8,307,241

支出済額 2,501,404,759 円は歳出総額の 12.0%で前年度より 7.2 ポイント減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先、目的別内訳は、次表のとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平 成 15 年 度			平 成 16 年 度			平 成 17 年 度		
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
元 金	2,153,782	75.9	17.2	3,907,876	86.1	81.4	1,927,254	77.0	△50.7
利 子	684,710	24.1	△9.2	628,836	13.9	△8.2	574,151	23.0	△8.7
公債諸費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,838,492	100.0	9.6	4,536,712	100.0	59.8	2,501,405	100.0	△44.9

*平成16年度元金のうち2,121,700千円は減税補てん債借換え分

公債費償還別一覧

(単位:千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	874,682	244,286	1,118,968
総 務 省	202,192	91,237	293,429
東 京 都	443,634	112,266	555,900
公営企業金融公庫	74,550	27,665	102,215
共 済 組 合 等	62,760	5,911	68,671
銀 行	269,436	91,084	360,520
一 時 借 入 金		1,702	1,702
合 計	1,927,254	574,151	2,501,405

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	17,104,905	559,800	1,626,692	16,038,013
(1) 総 務 債	145,450		39,875	105,575
(2) 民 生 債	2,525,986		214,782	2,311,204
(3) 衛 生 債	906,400	13,900	120,974	799,326
(4) 土 木 債	8,443,528		719,632	7,723,896
(5) 消 防 債	150,750	16,500	14,988	152,262
(6) 教 育 債	4,932,791	529,400	516,441	4,945,750
2 減 税 補 て ん 債	3,526,645	186,900	258,465	3,455,080
3 臨 時 減 収 補 て ん 債	335,828		23,511	312,317
4 臨 時 財 政 対 策 債	3,785,600	875,500	16,159	4,644,941
5 減 収 補 て ん 特 例 費	63,100		2,427	60,673
合 計	24,816,078	1,622,200	1,927,254	24,511,024

第12款 諸 支 出 金

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比率	
113,743,000	113,743,000	100.0	113,377,000	30,977.3	0

諸支出金の113,743,000円は、財政調整基金及び減債基金の積立金である。

第13款 予 備 費

(単位:円)

当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
8,058,000	6,942,000	△ 12,002,165	2,997,835

予備費の充当は次のとおりである。

2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	186,570円
		5目 会計管理費	684,016円
		6目 財産管理費	6,000円
	3項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	668,580円
	6項 監査委員費	1目 監査委員費	1,111,418円
3款 民生費	1項 社会福祉費	6目 社会福祉施設費	2,006,715円
		7目 住宅関係費	1,038,180円
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	53,717円
		4目 公害対策費	519,750円
	2項 清掃費	1目 清掃総務費	60,000円
6款 農業費	1項 農業費	4目 土地利用対策費	73,152円
7款 商工費	1項 商工費	1目 商工総務費	153,471円
8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	109,200円
	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	35,000円
		3目 街路事業費	616,000円
		4目 公園緑地費	113,000円
9款 消防費	1項 消防費	4目 災害対策費	1,570,900円
10款 教育費	3項 中学校費	2目 教育振興費	2,664,143円
	5項 社会教育費	1目 社会教育総務費	210,353円
		2目 博物館振興費	52,000円
		5目 図書館費	11,000円
12款 諸支出金	1項 基金費	2目 減債基金費	59,000円

(4) 財政状況

財政構造の硬直性及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率比較表(減税補てん債・臨時財政対策債算入後数値表)

(単位：％)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度
① 経 常 収 支 比 率	98.7	103.9	100.2
② 経常一般財源比率	100.3	98.0	99.6
③ 実 質 収 支 比 率	4.5	5.1	4.1
④ 公 債 費 比 率	15.3	14.2	15.3
⑤ 財 政 力 指 数	0.850	0.880	0.905

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 経常一般財源比率

経常一般財源は、毎年度経常的に収入される税等の財源のうちその用途が特定されず、どのような経費にも充当できる収入である。

標準財政規模に対する歳入総額もしくは、一般財源総額のうちに占める経常一般財源の割合により収入の安定と財政上の自立性を判断する。100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

③ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが3%～5%程度が望ましいと考えられている。

④ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担状況を示すもので、通常 10%を超えないことが望ましいと考えられている。

⑤ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の 3 年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		16 年 度		17 年 度		対前年度比較	
		経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	増△減額	比 率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,678,259	33.8	4,380,324	31.9	△297,935	△ 6.4
	扶 助 費	988,794	7.1	948,927	6.9	△39,867	△ 4.0
	公 債 費	2,415,012	17.5	2,501,405	18.2	86,393	3.6
	物 件 費	2,019,793	14.6	1,889,832	13.7	△129,961	△ 6.4
	維持補修費	79,966	0.6	79,554	0.6	△412	△ 0.5
	補助費等	2,571,659	18.6	2,336,427	17.0	△235,232	△ 9.1
	繰 出 金	1,615,718	11.7	1,638,304	11.9	22,586	1.4
	投資及び出資金貸付金	525	0.0	0	0.0	△525	△ 100.0
	計	14,369,726	103.9	13,774,773	100.2	△594,953	△ 4.1
経 常 一 般 財 源		13,828,642	100.0	13,746,191	100.0	△82,451	△ 0.6

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含めた数値である。(制度改正による。)
 16年度減税補てん債 177,300千円、臨時財政対策債 1,145,000千円、17年度減税補てん債 186,900千円
 臨時財政対策債 875,500千円

第 4 表

一 般 会 計 款 別 歳 出

区 分	平 成 16 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
議 会 費	320,246,000	312,807,037	1.3	97.7	320,171,000
総 務 費	2,747,869,924	2,619,384,613	11.1	95.3	2,545,865,584
民 生 費	7,857,199,895	7,634,647,636	32.4	97.2	7,843,997,895
衛 生 費	2,564,498,000	2,525,875,678	10.7	98.5	2,484,989,467
労 働 費	2,366,000	2,302,520	0.0	97.3	1,786,000
農 業 費	26,784,000	24,309,501	0.1	90.8	34,220,152
商 工 費	115,699,000	98,693,687	0.4	85.3	87,310,471
土 木 費	2,308,586,400	2,113,714,360	9.0	91.6	1,474,236,550
消 防 費	1,203,270,456	1,167,054,175	5.0	97.0	1,159,544,900
教 育 費	2,730,537,000	2,558,566,705	10.8	93.7	2,967,966,496
公 債 費	4,570,119,000	4,536,711,859	19.2	99.3	2,509,712,000
諸支出金	366,000	366,000	0.0	100.0	113,743,000
予 備 費	542,325	0	0.0	0.0	2,997,835
歳出合計	24,448,084,000	23,594,433,771	100.0	96.5	21,546,541,350

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 17 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	増 △ 減 額	比 率	16 年 度	17 年 度
311,644,592	1.5	97.3	△ 1,162,445	△ 0.4	7,438,963	8,526,408
2,411,130,455	11.5	94.7	△ 208,254,158	△ 8.0	128,485,311	134,735,129
7,566,921,641	36.3	96.5	△ 67,725,995	△ 0.9	222,552,259	277,076,254
2,429,694,631	11.6	97.8	△ 96,181,047	△ 3.8	38,622,322	55,294,836
1,771,960	0.0	99.2	△ 530,560	△ 23.0	63,480	14,040
32,300,189	0.2	94.4	7,990,688	32.9	2,474,499	1,919,963
76,503,960	0.4	87.6	△ 22,189,727	△ 22.5	17,005,313	10,806,511
1,442,436,660	6.9	97.8	△ 671,277,700	△ 31.8	154,934,690	31,799,890
1,146,895,400	5.5	98.9	△ 20,158,775	△ 1.7	36,216,281	12,649,500
2,838,620,482	13.6	95.6	280,053,777	10.9	171,970,295	129,346,014
2,501,404,759	12.0	99.7	△ 2,035,307,100	△ 44.9	33,407,141	8,307,241
113,743,000	0.5	100.0	113,377,000	30977.3	0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	542,325	2,997,835
20,873,067,729	100.0	96.9	△ 2,721,366,042	△ 11.5	813,712,879	673,473,621

不用額欄には繰越明許費は含まれない。

(平成16年度 土木費 翌年度繰越額 39,937,350円)

歳 出 決 算 節 別

節 別 細 節 款 別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	134,472	35,657	89,225	23,393			6	431	386
2 総 務 費	64,491	620,184	474,447	163,201		16,312	19,285	1,570	591
3 民 生 費	70,567	798,750	528,102	201,879		96,126	24,844	657	
4 衛 生 費	7,363	165,989	113,088	41,444		18,017	3,279	217	
5 労 働 費								5	
6 農 業 費	5,747	5,341	3,358	1,375		219	113	143	21
7 商 工 費		22,698	16,358	5,822			3,094	44	
8 土 木 費	2,666	178,139	124,314	45,645		868	1,579	200	
9 消 防 費	12,498						629	17,517	130
10 教 育 費	39,737	396,815	262,492	98,321		70,615	73,253	568	465
11 公 債 費									
12 諸支出金									
13 予 備 費									
合 計	337,541	2,223,573	1,611,384	581,080		202,157	126,082	21,352	1,593
総額に対する割合%	1.6	10.6	7.7	2.8		1.0	0.6	0.1	0.0
対前年度増△減比%	21.5	△4.4	△4.0	△3.3	皆減	△2.5	△28.9	△21.6	△11.4

表 (一 般 会 計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消耗品費	2 燃料費	3 食糧費	4 印刷製本費	5 光熱水費	6 修繕料	7 賄材料費	8 医薬材料費	9 飼料費	計	1 通信運搬費	2 広告料	3 手数料
868		27	4,354		95				5,344			832
19,593	891	142	18,837	31,977	15,064		11		86,515	37,128		11,394
7,247	228	9	1,760	38,246	11,372	50,280	244		109,386	7,402		4,617
7,143	595		45,229	31,230	6,210		397		90,804	1,445		648
75				165					240	47		26
124	54		27		15				220			
2,933	374		1,350	22,225	10,742				37,624	86	122	2,072
4,153	199	527	16	852	2,220		300		8,267	1,902		1,002
73,531	1,729	54	5,686	111,359	49,099		910	59	242,427	7,220		3,987
115,667	4,070	759	77,259	236,054	94,817	50,280	1,862	59	580,827	55,230	122	24,578
0.6	0.0	0.0	0.4	1.1	0.5	0.2	0.0	0.0	2.8	0.3	0.0	0.1
△13.1	1.3	△52.1	93.1	△5.5	△5.4	△5.1	△10.4	△20.3	△0.5	△10.6	皆増	△6.4

節別 細 節 款別	12 役務費					13 委託料	14 使用料及び賃借料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公有財産購入費
	4 保管料	5 自動車損害保険料	6 保険料	7 筆耕翻訳料	計					
1 議会費					832	7,484	6,473			
2 総務費		256	3,230	249	52,257	196,408	189,861	472		
3 民生費		91	1,632	15	13,757	426,947	66,812	2,153	96	
4 衛生費		196	1,176		3,465	898,827	10,280			
5 労働費										
6 農業費					73	5,097		693		
7 商工費		10	5		15		154			
8 土木費		220	463		2,963	164,201	13,053	111,818	951	36,690
9 消防費		124	115	46	3,189	25,372	956	40,982	513	
10 教育費		107	4,692	3	16,009	312,640	120,237	863,316		
11 公債費										
12 諸支出金										
13 予備費										
合 計		1,004	11,313	313	92,560	2,036,976	407,826	1,019,434	1,560	36,690
総額に対する割合%		0.0	0.1	0.0	0.4	9.8	2.0	4.9	0.0	0.2
対前年度増△減比%		△22.5	△2.4	41.0	△8.5	△10.9	△4.9	65.7	△12.7	△87.2

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 %
25	7,917									311,645	1.5
7,233	479,817			92	38,315		14	65		2,411,130	11.5
4,697	916,640	2,737,533	340					18	1,567,618	7,566,922	36.3
4,262	1,072,448	26					68	118		2,429,695	11.6
	1,767									1,772	0.0
	9,880									32,300	0.2
	28,099									76,504	0.4
	20,178		40,497	6,748			32,659	44	621,600	1,442,437	6.9
349	1,035,177	1,190						126		1,146,895	5.5
55,460	240,870	45,234					143	18		2,838,620	13.6
					2,501,405					2,501,405	12.0
							113,743			113,743	0.5
											0.0
72,026	3,812,793	2,783,983	40,837	6,840	2,539,720		146,627	389	2,189,218	20,873,068	100.0
0.3	18.3	13.3	0.2	0.0	12.2		0.7	0.0	10.5	100.0	
△42.0	△6.6	△0.4	15.6	△90.8	△44.4		14.2	△51.2	0.2	△11.5	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	6,823,129,000 円
補正予算額	386,676,000 円
予算現額	7,209,805,000 円

決算額は

歳入総額	6,573,417,843 円
歳出総額	6,917,879,165 円
歳入歳出差引額	△ 344,461,322 円

となっており、歳入不足額 344,461,322 円を生じているが、これは翌年度歳入を繰上充用している。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
予算現額 A	6,178,809,000	6,765,515,000	7,209,805,000
歳入総額 B	5,683,063,588	6,183,308,715	6,573,417,843
歳出総額 C	6,002,149,384	6,560,865,935	6,917,879,165
歳入歳出差引額 D = B - C	△ 319,085,796	△ 377,557,220	△ 344,461,322
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	319,085,796	377,557,220	344,461,322
実質収支額 F = D - E	△ 319,085,796	△ 377,557,220	△ 344,461,322
前年度実質収支額 G	△ 62,245,041	△ 319,085,796	△ 377,577,220
単年度収支額 H = F - G	△ 256,840,755	△ 58,471,424	33,115,898
予算収入率 (歳入) B/A	92.0	91.4	91.2
執行率 (歳出) C/A	97.1	97.0	96.0

(1) 歳 入

歳入決算額は 6,573,417,843 円で前年度に比較すると 390,109,128 円(6.3%)の増加となったが、収入率は予算現額 7,209,805,000 円に対して 91.2%で、前年度より 0.2 ポイント減少している。また、調定額 7,533,019,233 円に対する収入率は 87.3%で、前年度より 0.3 ポイント減少している。

歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

国民健康保険税	2,328,428,520 円(293,816,983 円、14.4%増)	〈35.5%〉
国庫支出金	1,664,634,873 円(△133,998,916 円、 7.5%減)	〈25.3%〉
療養給付費等交付金	1,404,876,000 円(95,678,133 円、 7.3%増)	〈21.4%〉
都支出金	248,673,429 円(146,278,674 円、142.9%増)	〈 3.8%〉

共同事業交付金	133,392,740 円(△ 14,032,523 円、 9.5%減)	〈 2.0%〉
財産収入	97 円(7 円、 7.8%増)	〈 0.0%〉
繰入金	777,304,000 円(0 円、 0.0%)	〈11.8%〉
繰越金	0 円(0 円、 0.0%)	〈 0.0%〉
諸収入	16,108,184 円(2,366,770 円、 17.2%増)	〈 0.2%〉

国民健康保険税の収入状況は、調定額 3,288,029,910 円に対し収入済額 2,328,428,520 円で収入率は 70.8%となり、前年度の 69.9%に比べ 0.9 ポイント増加している。

不納欠損額は 70,800,502 円で前年度に比較すると 4,552,531 円(6.9%)減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

区 分	平成16年度		平成17年度		対前年度比較		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率	16年度	17年度
現年課税分	1,931,159,500	94.9	2,221,278,600	95.4	290,119,100	15.0	89.6	89.1
滞納課税分	103,452,037	5.1	107,149,920	4.6	3,697,883	3.6	13.7	13.5
計	2,034,611,537	100.0	2,328,428,520	100.0	293,816,983	14.4	69.9	70.8

(2) 歳 出

歳出決算額は 6,917,879,165 円で前年度に比較すると 357,013,230 円(5.4%)増加となり、予算現額 7,209,805,000 円に対する執行率は 96.0%で、前年度の 97.0%に比べ 1.0 ポイント減少している。

歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。 〈 〉 内は構成比

総務費	23,048,251 円(12,395,018 円、116.3%増)	〈 0.3%〉
保険給付費	4,403,573,310 円(279,400,742 円、 6.8%増)	〈63.6%〉
老人保健拠出金	1,549,020,810 円(△ 66,782,578 円、 4.1%減)	〈22.4%〉
介護納付金	405,985,199 円(47,903,304 円、 13.4%増)	〈 5.9%〉
共同事業拠出金	133,247,261 円(6,988,677 円、 5.5%増)	〈 1.9%〉
保健事業費	7,534,423 円(6,234,645 円、479.7%増)	〈 0.1%〉
基金積立金	1,000 円(0 円、 0.0%)	〈 0.0%〉
諸支出金	17,911,691 円(12,401,998 円、225.1%増)	〈 0.3%〉
前年度繰上充用金	377,557,220 円(58,471,424 円、 18.3%増)	〈 5.5%〉

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

保険給付費年度比較表

(単位:円・%)

区 分		平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
療養諸費	療養給付費	3,642,346,801	88.4	3,942,339,294	89.5	299,992,493	8.2
	療 養 費	66,232,564	1.6	69,483,506	1.6	3,250,942	4.9
	審査支払手数料	20,756,805	0.5	20,869,296	0.5	112,491	0.5
	計	3,729,336,170	90.5	4,032,692,096	91.6	303,355,926	8.1
高 額 療 養 費		331,438,538	8.0	318,577,150	7.2	△12,861,388	△3.9
移 送 費		0	0.0	10,290	0.0	10,290	皆増
出 産 育 児 諸 費		41,940,000	1.0	30,900,000	0.7	△11,040,000	△26.3
葬 祭 費		18,500,000	0.4	18,000,000	0.4	△500,000	△2.7
結核・精神医療給付金		2,957,860	0.1	3,393,774	0.1	435,914	14.7
合 計		4,124,172,568	100.0	4,403,573,310	100.0	279,400,742	6.8

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%)

区 分 年 度	国 民 健 康 保 險 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 給 付 費	保険給付費 に対する 保険税の 比 率	被保険者 一人当たり 保険税額	被保険者 一人当たり 一般会計 繰入額	被保険者 一人当たり 給付費	被保険 者 数
13	1,732,107,393	777,303,000	3,271,900,550	52.9	64,268	28,841	121,401	26,951
14	1,985,543,618	777,303,000	3,026,568,797	65.6	71,217	27,880	108,557	27,880
15	2,007,773,841	777,304,000	3,727,385,578	53.9	70,278	27,208	130,470	28,569
16	2,034,611,537	777,304,000	4,124,172,568	49.3	70,140	26,796	142,174	29,008
17	2,328,428,520	777,304,000	4,403,573,310	52.9	79,899	26,673	151,107	29,142

内容をみると、年間平均被保険者は、前年度に比較して 134 人(0.5%)増加し、被保険者一人当たりの保険給付費は151,107円であり、前年度に比較すると 8,933 円(6.3%)増加している。

また、保険給付費の 89.5%を占めている療養給付費の支出は、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月 別	金 額	月 別	金 額
17/3	359,824,709	10	338,572,807
4	338,479,263	11	341,005,050
5	306,269,392	12	337,775,173
6	315,117,581	18/1	316,812,542
7	335,336,397	2	331,693,271
8	315,611,686		
9	305,841,423	計	3,942,339,294

なお、予備費の充用は行われなかった。

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分	平成 16 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
国民健康保険税	2,649,094,000	2,910,183,318	2,034,611,537	32.8	76.8	69.9	66,247,971
国庫支出金	1,880,558,000	1,798,633,789	1,798,633,789	29.1	95.6	100.0	0
療養給付費等 交 付 金	1,226,205,000	1,309,197,867	1,309,197,867	21.2	106.8	100.0	0
都 支 出 金	92,285,000	102,394,755	102,394,755	1.7	111.0	100.0	0
共同事業交付金	130,083,000	147,425,263	147,425,263	2.4	113.3	100.0	0
財 産 収 入	1,000	90	90	0.0	9.0	100.0	0
繰 入 金	777,305,000	777,304,000	777,304,000	12.6	100.0	100.0	0
繰 越 金	2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
諸 収 入	9,982,000	13,741,414	13,741,414	0.2	137.7	100.0	0
歳 入 合 計	6,765,515,000	7,058,880,496	6,183,308,715	100.0	91.4	87.6	66,247,971

歳出

区 分	平成 16 年 度				平 予 算 現 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	
総 務 費	18,740,000	10,653,233	0.2	56.8	34,532,000
保 険 給 付 費	4,305,530,000	4,124,172,568	62.8	95.8	4,669,785,000
老人保健拠出金	1,615,804,000	1,615,803,388	24.6	100.0	1,549,021,000
介護納付金	360,822,000	358,081,895	5.5	99.2	405,986,000
共同事業拠出金	133,332,000	126,258,584	1.9	94.7	142,738,000
保健事業費	1,748,000	1,299,778	0.0	74.4	10,474,000
基金積立金	2,000	1,000	0.0	50.0	2,000
公 債 費	750,000	0	0.0	0.0	750,000
諸 支 出 金	6,701,000	5,509,693	0.1	82.2	18,015,329
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0	943,671
前年度繰上充用金	319,086,000	319,085,796	4.9	100.0	377,558,000
歳 出 合 計	6,765,515,000	6,560,865,935	100.0	97.0	7,209,805,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成17年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調定 額			
2,944,396,000	3,288,029,910	2,328,428,520	35.5	79.1	70.8	70,800,502	293,816,983	14.4
1,721,583,000	1,664,634,873	1,664,634,873	25.3	96.7	100.0	0	△133,998,916	△7.5
1,378,006,000	1,404,876,000	1,404,876,000	21.4	101.9	100.0	0	95,678,133	7.3
237,825,000	248,673,429	248,673,429	3.8	104.6	100.0	0	146,278,674	142.9
140,723,000	133,392,740	133,392,740	2.0	94.8	100.0	0	△14,032,523	△9.5
1,000	97	97	0.0	9.7	100.0	0	7	7.8
777,305,000	777,304,000	777,304,000	11.8	100.0	100.0	0	0	0.0
2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
9,964,000	16,108,184	16,108,184	0.2	161.7	100.0	0	2,366,770	17.2
7,209,805,000	7,533,019,233	6,573,417,843	100.0	91.2	87.3	70,800,502	390,109,128	6.3

(単位：円・%)

成 17 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率				
			増 △ 減 額	比 率	16年度	17年度
23,048,251	0.3	66.7	12,395,018	116.3	8,086,767	11,483,749
4,403,573,310	63.6	94.3	279,400,742	6.8	181,357,432	266,211,690
1,549,020,810	22.4	100.0	△66,782,578	△4.1	612	190
405,985,199	5.9	100.0	47,903,304	13.4	2,740,105	801
133,247,261	1.9	93.4	6,988,677	5.5	7,073,416	9,490,739
7,534,423	0.1	71.9	6,234,645	479.7	448,222	2,939,577
1,000	0.0	50.0	0	0.0	1,000	1,000
0	0.0	0.0	0	0.0	750,000	750,000
17,911,691	0.3	99.4	12,401,998	225.1	1,191,307	103,638
0	0.0	0.0	0	0.0	3,000,000	943,671
377,557,220	5.5	100.0	58,471,424	18.3	204	780
6,917,879,165	100.0	96.0	357,013,230	5.4	204,649,065	291,925,835

4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計の予算額は

当初予算額	5,128,363,000 円
補正予算額	431,611,000 円
予算現額	5,559,974,000 円

決算額は

歳入総額	5,417,465,915 円
歳出総額	5,460,188,893 円
歳入歳出差引額	△ 42,722,978 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので実質収支額は、△42,722,978 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
予算現額 A	5,468,522,000	5,657,358,000	5,559,974,000
歳入総額 B	5,329,867,757	5,539,297,949	5,417,465,915
歳出総額 C	5,436,573,473	5,539,575,268	5,460,188,893
歳入歳出差引額 D=B-C	△106,705,716	△277,319	△42,722,978
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	106,705,716	277,319	42,722,978
実質収支額 F=D-E	△106,705,716	△277,319	△42,722,978
前年度実質収支額 G	31,580,005	△106,705,716	△277,319
単年度収支額 H=F-G	△138,285,721	106,428,397	△42,445,659
予算収入率 (歳入) B/A	97.5	97.9	97.4
執行率 (歳出) C/A	99.4	97.9	98.2

(1) 歳 入

歳入決算額は 5,417,465,915 円で前年度に比較すると 121,832,034 円(2.2%)減少となり、予算現額 5,559,974,000 円に対する収入率は 97.4%である。

歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

支払基金交付金	3,378,673,931 円	(△ 231,474,240 円、 6.4%減)	〈62.4%〉
国庫支出金	1,350,520,167 円	(58,399,414 円、 4.5%増)	〈24.9%〉
都支出金	343,025,898 円	(24,213,500 円、 7.6%増)	〈 6.3%〉
繰入金	344,696,000 円	(26,595,000 円、 8.4%増)	〈 6.4%〉
繰越金	0 円	(0 円、 0.0%)	〈 0.0%〉
諸収入	549,919 円	(434,292 円、375.6%増)	〈 0.0%〉

(2) 歳 出

歳出決算額は 5,460,188,893 円で前年度に比較すると 79,386,375 円(1.4%)減少となり、予算現額 5,559,974,000 円に対する執行率は 98.2%である。

歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

医療諸費	5,418,224,922 円	(△ 12,788,892 円、 0.2%減)	〈99.2%〉
諸支出金	41,686,652 円	(39,833,914 円、2,150.0%増)	〈 0.8%〉
前年度繰上充用金	277,319 円	(△106,428,397 円、 99.7%減)	〈 0.0%〉

なお、予備費の充用は行われなかった。

老人保健医療特別会計

歳入

区 分	平成 16 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
支払基金交付金	3,661,024,000	3,610,148,171	3,610,148,171	65.2	98.6	100.0
国庫支出金	1,358,999,000	1,292,120,753	1,292,120,753	23.3	95.1	100.0
都支出金	319,227,000	318,812,398	318,812,398	5.8	99.9	100.0
繰入金	318,101,000	318,101,000	318,101,000	5.7	100.0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	100.0
諸収入	6,000	115,627	115,627	0.0	1,927.1	100.0
歳入合計	5,657,358,000	5,539,297,949	5,539,297,949	100.0	97.9	100.0

歳出

区 分	平成 16 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
医療諸費	5,548,793,000	5,431,016,814	98.1	97.9	5,517,999,000
諸支出金	1,854,000	1,852,738	0.0	99.9	41,687,031
予備費	5,000	0	0.0	0.0	9,969
前年度繰上充用金	106,706,000	106,705,716	1.9	0.0	278,000
歳出合計	5,657,358,000	5,539,575,268	100.0	97.9	5,559,974,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成17年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調定 額			
3,450,408,000	3,378,673,931	3,378,673,931	62.4	97.9	100.0	0	△231,474,240	△6.4
1,420,168,000	1,350,520,167	1,350,520,167	24.9	95.1	100.0	0	58,399,414	4.5
344,695,000	343,025,898	343,025,898	6.3	99.5	100.0	0	24,213,500	7.6
344,696,000	344,696,000	344,696,000	6.4	100.0	100.0	0	26,595,000	8.4
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
6,000	549,919	549,919	0.0	9,165.3	100.0	0	434,292	375.6
5,559,974,000	5,417,465,915	5,417,465,915	100.0	97.4	100.0	0	△121,832,034	△2.2

(単位：円・%)

(単位：円・%)

成 17 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率			16 年 度	17 年 度
			増 △ 減 額	比率		
5,418,224,922	99.2	98.2	△12,791,892	△0.2	117,776,186	99,774,078
41,686,652	0.8	100.0	39,833,914	2,150.0	1,262	379
0	0.0	0.0	0	0.0	5,000	9,969
277,319	0.0	99.8	△106,428,397	△ 99.7	284	681
5,460,188,893	100.0	98.2	△79,386,375	△1.4	117,782,732	99,785,107

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	3,163,603,000 円
補正予算額	96,360,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	3,259,963,000 円

決算額は

歳入総額	3,273,092,387 円
歳出総額	3,181,369,303 円
歳入歳出差引額	91,723,084 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を生じていないので実質収支額は91,723,084 円である。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
予算現額 A	2,809,419,000	3,134,327,000	3,259,963,000
歳入総額 B	2,833,494,170	3,112,704,162	3,273,092,387
歳出総額 C	2,723,067,022	3,071,449,939	3,181,369,303
歳入歳出差引額 D=B-C	110,427,148	41,254,223	91,723,084
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F=D-E	110,427,148	41,254,223	91,723,084
前年度実質収支額 G	1,238,641	110,427,148	41,254,223
単年度収支額 H=F-G	109,188,507	△ 69,172,925	50,468,861
予算収入率 (歳入) B/A	100.9	99.3	100.4
執行率 (歳出) C/A	96.9	98.0	97.6

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
保 険 料	530,066,860	17.0	546,225,900	16.7	16,159,040	3.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	673,244,841	21.6	728,643,000	22.3	55,398,159	8.2
支 払 基 金 交 付 金	933,883,000	30.0	990,683,000	30.2	56,800,000	6.1
都 支 出 金	366,165,000	11.8	393,353,000	12.0	27,188,000	7.4
財 産 収 入	155,792	0.0	134,993	0.0	△20,799	△13.4
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	498,760,000	16.0	572,797,519	17.5	74,037,519	14.8
繰 越 金	110,427,148	3.5	41,254,223	1.3	△69,172,925	△62.6
諸 収 入	1,521	0.0	752	0.0	△769	△50.6
歳 入 合 計	3,112,704,162	100.0	3,273,092,387	100.0	160,388,225	5.2

歳入決算額は、3,273,092,387 円で前年度に比較すると 160,388,225 円(5.2%)増加となり、予算現額 3,259,963,000 円に対する収入率は 100.4%で、前年度に比べ 1.1 ポイント増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
総 務 費	46,233,915	1.5	44,163,657	1.4	△2,070,258	△4.5
保 険 給 付 費	2,903,190,356	94.5	3,092,347,259	97.2	189,156,903	6.5
財政安定化基金拠出金	2,916,129	0.1	2,916,129	0.1	0	0.0
基 金 積 立 金	84,366,000	2.7	9,273,000	0.3	△75,093,000	△89.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	19,331,342	0.6	10,512,436	0.3	△8,818,906	△45.6
諸 支 出 金	15,412,197	0.5	22,156,822	0.7	6,744,625	43.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,071,449,939	100.0	3,181,369,303	100.0	109,919,364	3.6

歳出決算額は、3,181,369,303 円で前年度に比較すると 109,919,364 円(3.6%)増加となり、予算現額 3,259,963,000 円に対する執行率は 97.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。主な支出としては、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金 1,362,962,908 円、施設介護サービス給付費負担金 1,412,313,029 円、居宅介護サービス計画給付費負担金 123,567,542 円等である。

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	2,254,231,000 円
補正予算額	△ 8,636,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	2,245,595,000 円

決算額は

歳入総額	2,240,886,490 円
歳出総額	2,170,098,599 円
歳入歳出差引額	70,787,891 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を生じていないので実質収支額 70,787,891 円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
予算現額 A	1,771,834,000	1,756,638,000	2,245,595,000
歳入総額 B	1,770,153,084	1,754,926,627	2,240,886,490
歳出総額 C	1,736,843,472	1,702,869,968	2,170,098,599
歳入歳出差引額 D=B-C	33,309,612	52,056,659	70,787,891
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
実質収支額 F=D-E	33,309,612	52,056,659	70,787,891
前年度実質収支額 G	27,134,038	33,309,612	52,056,659
単年度収支額 H=F-G	6,175,574	18,747,047	18,731,232
予算収入率 (歳入) B/A	99.9	99.9	99.8
執行率 (歳出) C/A	98.0	96.9	96.6

(1) 歳 入

歳入決算額は2,240,886,490円で前年度に比較すると485,959,863円(27.7%)の増加となっている。収入率は予算現額2,245,595,000円に対し99.8%、調定額2,276,422,099円に対し98.4%であり、いずれも前年度より減少している。

主な歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

分担金及び負担金	5,868,751円	(△ 5,889,558円、50.1%減)	〈 0.3%〉
使用料及び手数料	879,727,262円	(△ 17,838,784円、2.0%減)	〈 39.3%〉
国庫支出金	0円	(△ 15,200,000円、皆減)	〈 0.0%〉
都支出金	333,000円	(△ 833,000円、71.4%減)	〈 0.0%〉
繰入金	621,600,000円	(△ 48,400,000円、7.2%減)	〈 27.7%〉
繰越金	52,056,659円	(18,747,047円、56.3%増)	〈 2.3%〉
諸収入	400,818円	(374,158円、1,403.4%増)	〈 0.0%〉
市債	680,900,000円	(555,000,000円、440.8%増)	〈 30.4%〉

下水道使用料の不納欠損額は2,153,806円で、前年度より899,560円(71.7%)増加しており、収入未決済額も33,381,803円で、前年度より11,229,130円(50.7%)増加している。

(2) 歳 出

歳出決算額は2,170,098,599円で、前年度に比較すると467,228,631円(27.4%)増となり、予算現額2,245,595,000円に対する執行率は96.6%で、前年度より0.3ポイント減少している。

主な歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	193,316,806円	(6,130,897円、3.3%増)	〈 8.9%〉
事業費	1,294,286,401円	(501,247,865円、63.2%増)	〈 59.7%〉
公債費	682,495,392円	(△ 40,150,131円、5.6%減)	〈 31.4%〉

総務費の主な支出は、下水道使用料徴収事務委託料113,937,405円である。

事業費の主な支出は、管渠補修工事費76,398,000円、多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金444,186,294円、森ヶ崎水再生センター等の建設負担金566,666,606円等である。

公債費の内訳は、下水道事業債償還元金472,894,096円及び償還利子209,601,296円である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

公 共 下 水 道 特 別 会 計 款 別

歳 入

区 分	平 成 16 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対 予 算 現 額	対 調 定 額	
分担金及び負担金	12,585,000	11,758,309	11,758,309	0.7	93.4	100.0	0
使用料及び手数料	898,530,000	920,972,965	897,566,046	51.0	99.9	97.5	1,254,246
国庫支出金	15,200,000	15,200,000	15,200,000	0.9	100.0	100.0	0
都支出金	1,110,000	1,166,000	1,166,000	0.1	105.0	100.0	0
財産収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
繰入金	670,000,000	670,000,000	670,000,000	38.2	100.0	100.0	0
繰越金	33,309,000	33,309,612	33,309,612	1.9	100.0	100.0	0
諸収入	2,000	26,660	26,660	0.0	1,333.0	100.0	0
市債	125,900,000	125,900,000	125,900,000	7.2	100.0	100.0	0
歳入合計	1,756,638,000	1,778,333,546	1,754,926,627	100.0	99.9	98.7	1,254,246

歳 出

区 分	平 成 16 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執行率	予 算 現 額
総務費	196,970,037	187,185,909	11.0	95.0	195,061,000
事業費	831,588,000	793,038,536	46.6	95.4	1,361,677,000
公債費	724,380,000	722,645,523	42.4	99.8	686,357,000
予備費	3,699,963	0	0.0	0.0	2,500,000
歳出合計	1,756,638,000	1,702,869,968	100.0	96.9	2,245,595,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

平成17年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
6,358,000	5,868,751	5,868,751	0.3	92.3	100.0	0	△5,889,558	△50.1
883,944,000	915,262,871	879,727,262	39.3	99.5	96.1	2,153,806	△17,838,784	△2.0
0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	△15,200,000	皆減
733,000	333,000	333,000	0.0	45.4	100.0	0	△833,000	△71.4
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
621,600,000	621,600,000	621,600,000	27.7	100.0	100.0	0	△48,400,000	△7.2
52,056,000	52,056,659	52,056,659	2.3	100.0	100.0	0	18,747,047	56.3
2,000	400,818	400,818	0.0	20,040.9	100.0	0	374,158	1,403.4
680,900,000	680,900,000	680,900,000	30.4	100.0	100.0	0	555,000,000	440.8
2,245,595,000	2,276,422,099	2,240,886,490	100.0	99.8	98.4	2,153,806	485,959,863	27.7

(単位:円・%)

成 17 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増△減額	比 率	16年 度	17年 度
193,316,806	8.9	99.1	6,130,897	3.3	9,784,128	1,744,194
1,294,286,401	59.7	95.1	501,247,865	63.2	38,549,464	67,390,599
682,495,392	31.4	99.4	△40,150,131	△5.6	1,734,477	3,861,608
0	0.0	0.0	0	0.0	3,699,963	2,500,000
2,170,098,599	100.0	96.6	467,228,631	27.4	53,768,032	75,496,401

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	71,021,000 円
補正予算額	△ 245,000 円
予算現額	68,571,000 円

決算額は

歳入総額	67,770,434 円
歳出総額	67,770,434 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
使 用 料	35,077,759	50.3	27,148,922	40.1	△7,928,837	△22.6
借 入 金	34,667,067	49.7	40,497,311	59.7	5,830,244	16.8
諸 収 入	89	0.0	124,201	0.2	124,112	139,451.7
歳入合計	69,744,915	100.0	67,770,434	100.0	△1,974,481	△2.8

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
事 業 費	24,490,227	35.1	22,515,746	33.2	△1,974,481	△8.1
公 債 費	45,254,688	64.9	45,254,688	66.8	0	0.0
歳出合計	69,744,915	100.0	67,770,434	100.0	△1,974,481	△2.8

8 受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計の予算額は

当初予算額	740,600,000 円
補正予算額	△ 129,868,000 円
予算現額	610,732,000 円

決算額は

歳入総額	567,865,326 円
歳出総額	567,865,326 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
受託水道事業収入	553,297,248	83.3	453,927,921	79.9	△99,369,327	△18.0
諸 収 入	111,268,710	16.7	113,937,405	20.1	2,668,695	2.4
歳 入 合 計	664,565,958	100.0	567,865,326	100.0	△96,700,632	△14.6

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分		平成 16 年度		平成 17 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
水道 管理 事業 費	浄 水 費	37,018,147	5.6	42,605,382	7.5	5,587,235	15.1
	配 水 費	157,341,174	23.7	156,445,727	27.5	△895,447	△0.6
	給 水 費	127,083,207	19.1	96,363,911	17.0	△30,719,296	△24.2
	受託事業費	47,561	0.0	17,785	0.0	△29,776	△62.6
	業 務 費	171,966,737	25.9	156,817,800	27.6	△15,148,937	△8.8
	計	493,456,826	74.3	452,250,605	79.6	△41,206,221	△8.4
施設建設 改良費	配水施設費	169,030,132	25.4	107,844,721	19.0	△61,185,411	△36.2
	施設建設改良費	2,079,000	0.3	7,770,000	1.4	5,691,000	273.7
歳 出 合 計		664,565,958	100.0	567,865,326	100.0	△96,700,632	△14.6

歳出決算額は567,865,326円で前年度に比較すると96,700,632円(14.6%)減になり、予算現額610,732,000円に対する執行率は93.0%で、1.4%減少している。

水道管理事業費452,250,605円は、前年度に比較すると41,206,221円(8.4%)減少している。

主な支出は配水管理事業費97,723,295円、業務管理事務関係人件費123,638,388円等である。

施設建設改良費115,614,721円は、前年度に比較すると55,494,411円(32.4%)減少している。

主な支出は、配水施設整備費107,844,721円、原水及び浄水施設費7,770,000円である。

なお、平成17年度の給水状況は次表のとおりである。

給 水 状 況

年	間	総	配	水	量	8,387,900 m ³
内 訳	井	戸	取	水	量	585,900 m ³
	受		水	量		7,802,000 m ³
	受		水	率		93.0 %
年	間	有	収	水	量	7,917,145 m ³
有			収	率		94.4 %

9 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調整されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 15 年 度	平成 16 年 度	平成 17 年 度
一 般 会 計	572,409,386	645,376,705	527,487,656
国民健康保険特別会計	0	0	0
老人保健医療特別会計	0	0	0
介護保険特別会計	110,427,148	41,254,223	91,723,084
公共下水道特別会計	33,309,612	52,056,659	70,787,891
駐車場事業特別会計	0	0	0
受託水道事業特別会計	0	0	0
合 計	716,146,146	738,687,587	689,998,631

10 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物の状況は、次表の通りである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
行政財産	土地(地 積)	300,955.72	0.00	300,955.72
	建物(延面積)	127,533.23	△5,330.40	122,202.83
普通財産	土地(地 積)	21,134.65	0.00	21,134.65
	建物(延面積)	343.39	0.00	343.39
合 計	土地(地 積)	322,090.37	0.00	322,090.37
	建物(延面積)	127,876.62	△5,330.40	122,546.22

行政財産のうち建物についての決算年度中増減分は、公用財産では 103.6 ㎡の増、50.0 ㎡の減である。増の内訳は、消防団第二分団器具置場 103.6 ㎡である。減の内訳は、旧消防団第二分団器具置場 50.0 ㎡である。また、公共用財産では 5,384.0 ㎡の減である。減の内訳は、旧第二小学校校舎等 5,384.0 ㎡である。

② 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,400,000	0	5,400,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
東京都高齢者事業振興財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
有限責任中間法人多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 996 件であり、決算年度中の増加は 8 件、減少は 23 件となっている。

増加の主な物は、総務防災課の地域安心安全情報共有システム機器一式、市民協働課の食器棚 1 台、学校教育課の回転釜 2 台、選挙管理委員会のファックス 1 台、環境改善課の騒音測定器 1 台等であり、減少したのは、総務部防災課の普通乗用自動車 1 台、学校教育課の回転釜 7 台、焼釜 1 台、食器洗浄機 1 台、体育課の金銭登録機 1 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増△減額	決算年度末現在額
緊 急 援 護 資 金 貸 付 金	7,579,000	△85,000	7,494,000
入 院 差 額 室 料 資 金 貸 付 金	899,420	△70,000	829,420

(4) 基 金

基金の年度末残高は 562,317,041 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	43,316,000	26,942,000	70,258,000
減 債 基 金	10,692,000	67,000	10,759,000
清 掃 施 設 建 設 基 金	14,168,000	68,000	14,236,000
保 健 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	15,491,000	14,000	15,505,000
都 市 整 備 事 業 基 金	3,021,000	36,000	3,057,000
博 物 館 建 設 基 金	92,792,000	117,000	92,909,000
緑 化 基 金	286,324,000	△32,377,000	253,947,000
図 書 館 建 設 基 金	20,483,000	26,000	20,509,000
土 地 開 発 基 金	5,268	0	5,268
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000
国民健康保険事業運営基金	508,000	1,000	509,000
介護保険給付費準備基金	194,528,773	△117,906,000	76,622,773
合 計	685,329,041	△123,012,000	562,317,041

11 意見及び要望事項

1 行財政運営について

平成 16 年 10 月に策定された「行財政基盤確立のための緊急行動計画」では、自立可能な財政構造の構築に向けた取組事項を平成 17 年度から 19 年度までを目標とし、平成 19 年度には収支均衡型財政に転換することを掲げた。初年度の平成 17 年度では、定年退職者不補充、職員給与と管理職手当の減額、枠配当予算編成、ごみの有料化、補助金や業務委託の見直しなどが行われ、内部目標をおおむね達成できたようである。しかし、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、第 3 次行財政改革推進計画目標 100.5%を若干下回る 100.2%となったが、依然として 100%を超す厳しい財政状況に置かれている。今後とも、より一層の改革推進に取り組むよう要望する。

2 収入未済額の縮減、解消について

収入未済総額は、一般会計・特別会計を合わせて 18 億 0534 万円余となり、前年度に比べ 1 億 1050 万円余(6.5%)増加した。増加したものは、市税、分担金及び負担金、諸収入(弁償金)、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料である。

市税、国民健康保険税、介護保険料については、これまで収納・滞納管理システム導入と 17 年度から特別徴収担当 4 名を配置換えし、その措置として窓口担当嘱託職員 4 名を配置するなど徴収体制の強化を図ってきたところであるが、残念ながらその成果は見られなかったと言わざるを得ない。徴収率を多摩 26 市と比較すると、市税滞納分 15.7%(24 位)/26 市(平均 22.4%)、国民健康保険税滞納分 13.5%(26 位)/26 市(平均 17.6%)、介護保険料滞納分 18.64%(12 位)/26 市(平均 18.03%)といった状況であった。徴収率については、当面、26 市の平均率まで向上させるよう努力が必要である。

児童福祉費負担金については、前年度比 15.1%増となり年々増加の傾向である。担当課として、保護者との交渉など積極的な取り組みを図り、滞納を減らす努力が必要である。

緊急援護資金貸付・入院差額室料貸付については、まず本人に返還交渉を行い、その上で、連帯保証人へ請求することなどの検討が必要である。

生活保護費弁償金については、前年度比 42.8%増となり年々増加の傾向である。申請段階での抑制、税の申告状況確認、分納交渉など積極的な取り組みを図り、滞納を減らす努力が必要である。

下水道使用料については、前年度比 50.7%増加し、特に現年分が前年度比 106.9%も増えている。その原因の一つとして、給水停止執行を行わなかったこと

が影響しているようである。下水道使用料徴収事務は、これからも水道料金と連動した徴収委託方式が採られると思うので、水道料金債権の消滅時効が2年となり、また平成21年度で受託水道事業が移行する状況を考えると、徴収事務は委託しているという考えだけでなく、担当課としても徴収の向上に取り組む必要がある。

収入未済額の縮減、解消は、財源の確保と負担の公平性を保つ意味からも極めて重要である。引き続き積極的に取り組むよう要望する。

3 公会計制度の導入について

市の会計は、その年度のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた現金主義である。これでは、市の資産や負債の状況がどのようなになっているか、年間にどのくらいの行政コストがかかっているのかということが分かりにくくなっている。

市では、総務省方式に基づいて、平成15年度から決算をもとに貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書の財務諸表を作成したところである。しかし、決算後の組み替えでは、主体的な取組に限界があり、本格的な複式簿記・発生主義会計の導入が不可欠である。また、個別事業の問題点を分析して、主体的に事業の改善に取り組んでいくことが必要と思われる。そこで、東京都や他市の事例を参考に公会計制度の導入について検討をされたい。

4 時間外勤務について

平成17年度の時間外勤務の総時間数は30,310時間で、前年度より1,297時間(4.5%)増え、年間540時間(最高726時間)を超えた職員や恒常的に月平均45時間(最高140時間)を超えた職員がいるという実態が見られた。

新規事業や業務変更等による一時的な要因であれば理解はできるが、恒常的となると、職員の健康管理の面からも問題である。今後、職員の適正な配置等を考慮しながら、時間外労働に係る諸法令に基づいた、適切な時間外勤務の実施を図られたい。

5 施設修繕料について

平成17年度施設修繕料として約8,630万円支出がされた。しかし、修繕内訳一式とだけ示し内容が不明なもの、諸経費・人件費が一般に比べ高いもの、見積書が1社だけのものなど、各担当課の業者への対応が甘いように見受けられた。今後、少なくとも見積書は複数社から取って金額の比較を行い、東京都単価基準を参考にするなど修繕料の縮減に努められたい。

6 予算の流用について

予算の流用件数は 399 件、流用総額は 182,246 千円余であった。流用手続は適正に処理されていたが、流用の理由に不自然な内容のものがいくつか見受けられた。予算の流用については、必要最小限にとどめおくよう努められたい。

7 施設の耐震診断について

地震災害が発生した際に、一時避難所となる学校施設をはじめ、他の施設についても優先順位を決め計画的に耐震化を進められたい。そのためにも、早急に耐震診断を実施されるよう努められたい。

8 市有財産（旧白州町）の管理について

旧白州町の市有財産は、昭和 43 年に市民より寄付された土地である。市は、これまで財産の管理目的として、職員が定期的に草刈・測量を現地へ出向き行っていた。しかし、費用対効果を考えると、このような管理方法が良いのか疑問に思われる。今後、財産の処分も念頭に入れながら検討する必要があると思われる。

9 障がい者の自立支援について

2006 年 4 月に障害者雇用促進法が改正され、また障害者自立支援法の施行により、障がい者の雇用の拡大及び障がい者の積極的な社会参加が国レベルでの取組となってきている。市においても、公共施設総合管理業務、情報誌配布業務などの委託の中で、障がい者の就労が可能と思われる業務では、委託業者に障がい者の雇用を要請したり、障がい者団体が業務委託の受け皿になれるように福祉側から支援する必要があると思われる。

10 補助金等の見直しについて

補助金等の見直しについては、狛江市補助金検討委員会「狛江市が交付する補助金の適正化について（平成 17 年 8 月）」の答申を基本とし、交付に努められたい。なお、飲食費、慰労的な研修に係る経費などを補助対象と認めている補助事業であっても、補助金の財源が市民の税金であることを意識し、内容毎に社会一般通念上、妥当であるか確認され交付するよう努められたい。

11 消防団員等出動手当について

消防団員等が火災等のため出動したときに支給されている出動手当については、支出基準をより一層明確にするよう改善されたい。

登録番号（刊行物番号）
H 1 8 - 1 5

平成 1 7 年度 狛江市 決算審査意見書

平成 18 年 9 月 発行

発行 狛江市

編集 狛江市 監査委員事務局

狛江市 和泉本町一丁目 1 番 5 号

〒 03 (3430) 1111

印刷 庁内印刷（頒布価格 1 1 0 円）

R100

古紙配合率100%
白色紙70%再生紙を使用しています